2021年2月10日

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長　時田　隆仁

富士通株式会社は、2021年4月1日を効力発生日として、富士通株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）を存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である株式会社富士通研究所（以下「吸収合併消滅会社」という）を消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条により開示すべき事項は以下のとおりです。

１．吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

２．対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

３．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

（１）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

（２）吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の重要な後発事象

該当事項はありません。

４．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後の重要な後発事象

①完全子会社への吸収分割契約の件

吸収合併存続会社は、2021年1月28日、富士通Japan株式会社との間で、2021年4月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社が民需分野の準大手・中堅中小企業向け、自治体向け、医療・教育機関向け、地域農林水産機関向けおよび地域メディア向けソリューションビジネスおよびサービス／プロダクトビジネス事業に関して有する権利義務を富士通Japan株式会社へ承継させる吸収分割契約を締結いたしました。

②完全子会社との合併契約締結の件

吸収合併存続会社は、2021年1月28日、以下の完全子会社11社との間で、2021年4月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社を存続会社、完全子会社11社を消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

・株式会社富士通ビー・エス・シー
・株式会社富士通アドバンストエンジニアリング
・富士通アプリケーションズ株式会社
・株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート
・株式会社富士通北陸システムズ
・株式会社富士通九州システムズ
・株式会社富士通パブリックソリューションズ
・株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
・株式会社富士通システムズウェブテクノロジー
・株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
・株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ

③自己株式取得の件

吸収合併存続会社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

・取得対象株式の種類　：吸収合併存続会社の普通株式
・取得した株式の総数　：1,267千株
・株式の取得価額の総額　：19,999百万円
・取得日　：2021年1月29日
・取得方法　：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

5．吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

別紙 1

合　併　契　約　書

富　士　通　株　式　会　社

株　式　会　社　富　士　通　研　究　所

合　併　契　約　書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と株式会社富士通研究所（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

第２条（合併をする会社の商号および住所）

（１）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号

（２）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社富士通研究所

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号

第３条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第４条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第５条（承認総会）

甲は、会社法第７９６条第２項の規定により、同法第７９５条第１項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第６条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和３年４月１日とする。なお、本合併の手続進行上の必要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第７条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、令和２年３月３１日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第８条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第９条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第１０条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第１１条（協　議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和３年１月２８日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号
甲　富士通株式会社
代表取締役社長　時田　隆仁

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号
乙　株式会社富士通研究所
代表取締役社長　原　裕貴

別紙2

第58期事業報告

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、下記研究を中心とした受託を要因として、売上高は232.9億円（前年同期比17.6%減）となりました。また、当期純利益は1.6億円となりました。

富士通研究所は、世界の動きを俯瞰的に捉えて、将来の社会のありたい姿の洞察から見出した、社会、経済、産業等の発展を阻害する課題を解決するための、先端デジタルテクノロジーの研究開発に取り組んでいます。

当期は、富士通グループからの委託により、グローバルな研究体制のもと、ICT に関わる先端デバイス、コンピューティング、クラウドシステム、セキュリティ、人工知能から次世代のソリューション／サービスまで、幅広い分野の先端的な技術の開発に取り組みました。また、研究開発成果を富士通グループの製品やサービスならびに社内システムなどに適用するため、144件の技術移管を完了しました。これらの結果は、ひとえに関係各位のご指導とご支援によるものと、深く感謝いたします。

当期、富士通研究所は、富士通が目指す「DX（Digital Transformation）企業」への変革に向けて、デジタル時代にお客様が抱える課題を解決する先端技術を提供し続けるために、組織体制を大きく変革しました。幅広い技術領域を統合的にカバーする「テクノロジーバリューチェーン」の実現に向けた機能別研究所、さらに、お客様・社会のデジタル革新を促進する「ビジネスバリューチェーン」の実現に向けた重点テーマプロジェクトを設置しました。機能別研究所は、サービスビジネスの持続的な成長につながる尖った技術を創出するために、4 つの研究所（ICT システム、ソフトウェア、人工知能、セキュリティ）と 1 つのセンター（デバイス&マテリアル）に再構築し、重点テーマプロジェクトは、他社に先駆けて開発した画期的な技術をコアとしたスイートを創出するために、4つのユニット（デジタルアニーラ、デジタル革新コア、スーパーミドル、サービスビジネス開発運用）と 2 つのプロジェクト（プラットフォーム革新、G Project）を設置しました。この新しいアプローチを実行するために、各事業部門との戦略協調を今まで以上に強化しました。各目標と研究開発テーマの位置づけを明確化するとともに、その位置づけに沿った研究開発マネジメントを遂行しました。

機能別研究所では、尖った独自技術の開発を推進し、サービスビジネスの成長につながる技術の創出に貢献しました。AI技術の進化と普及に伴い増大している計算需要に向けて、演算精度を自動的に制御し高速化する技術「Content-Aware Computing」を開発しました。ディープラーニングに適用することで、計算能力を最大10倍高速化させることができ、今後さらに増大する AI 活用におけるニーズへの対応が可能になりました。また、AI の高い精度での維持・安定運用に向けて、AI の精度の推定と AI モデルの自動修復を可能にする技術「High Durability Learning」を開発しました。これにより、AIモデルを高い精度で長期間維持し、様々

な業務において安定した AI 運用の実現が可能になりました。また、先端デバイスでは、GaN HEMT の放熱効率を高めるダイヤモンド膜の形成に成功し、レーダーシステムの小型化を可能にしました。

重点テーマプロジェクトでは、実績あるコア技術を集約・汎用化したスイートで、デジタルサービスの差異化とお客様の課題解決に貢献しました。デジタルアニーラ・ユニットでは、マテリアルズインフォマティクス分野向けの組合せ最適化問題を解く技術を活用し、ペプチドリーム社と中分子創薬プロセスにおける候補化合物探索の高効率化と高速化に向けた共同研究を開始しました。これにより、候補化合物の探索工程のさらなる高速化が期待されるとともに、新領域ビジネスへの指針を得ることができました。デジタル革新コア・ユニットでは、映像から人の様々な行動を認識する AI 技術「行動分析技術 Actlyzer」を開発しました。基本動作をあらかじめ学習して認識できるようにしておき、それを組み合わせることで、大量の学習データを準備しなくても、不審行動や購買行動といった人の複雑な行動を認識することが可能になりました。これらは、Zinrai 活用支援サービスとして Zinrai プラットフォームのビジネス展開にも貢献しています。また、SUBARU と共同で、エンジン部品加工工程における研削加工の品質保証の向上に向け、高精度に加工品質を判断する AI モデルを開発しました。これにより、量産ラインで収集したデータから品質予測が可能となり、品質保証レベルを向上させていくことができます。このように、お客様との現場実践を通じ、さまざまな業種へ展開するためのユーザーモデルの共通項や攻めるべきポイントを見定めることができるようになりました。

研究所では、今年度より、世界に認められる研究に向けて、富士通経営方針の 7 つのテクノロジー領域（コンピューティング、クラウド、データ、AI、サイバーセキュリティ、IoT、5G）に沿った研究開発を推進しました。

今年度の特筆すべき成果としては、コンピューティングにおいては、「量子コンピュータの高ノイズ耐性アルゴリズム」に関する Quantum Benchmark 社との共同研究、クラウドにおいては、サービス品質を推定する品質シミュレーション技術や最適パラメーターを探索する自動調整技術、データにおいては、オンライン上の取引に関わるサービス事業者や利用者に対して取引相手の本人情報の真偽を判断可能なアイデンティティー流通技術「IDYX」、AI においては、最適アクションを提示する世界初の「Wide Learning」、サイバーセキュリティにおいては、ブロックチェーン同士を安全につなげるセキュリティ技術「コネクションチェーン」、キャッシュレス社会を支える「手ぶら生体認証技術」、IoT においては、IoT データ処理を継続しながら変更できるストリームデータ処理アーキテクチャー「Dracena」などがあげられます。

東京 2020 に向けた体操競技の採点サポートシステム実用化においては、2019 年 10 月のドイツ（シュトゥットガルト）における世界体操競技選手権大会を経て、5種目の自動採点機能の採用が決定し、ICT による体操競技の発展に大きく貢献しました。

海外の顧客や大学・研究機関とグローバルに連携し、新しい技術やビジネスを創造する活動を積極的に展開しました。デジタルアニーラの実用化と社会実装を加速するため、昨年度に引き続き、カナダのトロント大学と提携し設立した Fujitsu Co-Creation Research Laboratory at the University of Toronto において、共同研究を推進しました。また、フランスの国立研究機関 Inria と時系列データの異常検知を行う AI モデルの自動作成技術の共同開発を推進し

ました。開発した技術は、Inria が開発した TDA の Open Source Software である GUDHI に実装し、無償公開することで、企業や研究機関などにおける AI 活用に貢献しました。

米国シリコンバレーで開催したイベント、Fujitsu Laboratories Advanced Technology Symposium（FLATS）では、世界的に注目度が高い「プライバシー保護」をテーマに開催し、富士通グループのセキュリティの技術力のアピールとプレゼンス向上に貢献しました。

研究リソースを活用して成果を最大化するために、研究開発プロセスの変革や事業部門との研究成果のビジネス化に向けた活動にも引き続き取り組みました。

研究テーマの設定に際しては、富士通グループの最先端研究を担う組織として、中長期の技術・研究トレンドを洞察し、富士通の持続的な成長の糧となるチャレンジングな研究テーマの選定に努めました。従前の研究開発マネジメントに関する経験や教訓を基に、望ましい研究開発プロセスを可視化・定式化しました。これによって、全社一丸となってスピーディーに研究成果を生み出し、富士通グループのビジネス拡大に貢献する研究開発プロセス・マネジメントを実行しました。

また、従来の事業部門・関係会社との戦略的協調の枠組みを見直し、短期的な委託の進捗確認だけでなく、中期的な互恵関係を強化するためのフレームワークを設定し、研究開発からビジネス化へのプロセスを強化しました。また、研究所技術の事業化を加速させるため、グローバルマーケティング部門、テクノロジーサービス部門と連携し、デジタルアニーラや AI などの新規ビジネスの開拓と商談対応を行いました。このような研究成果のビジネス化に向けた活動を引き続き強化して参ります。

尚、2019 年 4 月から 2020 年 3 月までの当研究所の特許出願依頼件数は 914 件です。

研究所グループの技術力アピール、富士通グループのプレゼンス向上、各グローバル・リージョンへのビジネス支援を目的として、国内外でのフォーラム・展示会の主催、参画によって、最先端の開発技術の発信を行いました。

【海外】

Fujitsu World Tour and Fujitsu Innovation Gathering 2019 (London)	[2019 年 7 月 3-4 日]
Chinese Technology Forum 2019 (浙江省　嘉興烏鎮)	[2019 年 8 月 22 日]
Fujitsu Laboratories Advanced Technology Symposium 2019 (Santa Clara)	[2019 年 10 月 15 日]
Fujitsu Forum 2019 (Munich)	[2019 年 11 月 6-7 日]

【国内】

富士通研究所フォーラム 2019 春	[2019 年 4 月 23-24 日]
富士通フォーラム 2019 (東京)	[2019 年 5 月 15-17 日]
研究開発戦略説明会	[2019 年 10 月 25 日]
富士通研究所フォーラム 2019 秋	[2019 年 10 月 1-2 日]
CEATEC2019	[2019 年 10 月 15-18 日]

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	2016年度 第55期	2017年度 第56期	2018年度 第57期	2019年度 (当期)第58期
売上高	28,676百万円	29,077百万円	28,291百万円	23,298百万円
営業利益	302百万円	301百万円	304百万円	315百万円
経常利益	299百万円	299百万円	299百万円	299百万円
当期純損益	151百万円	178百万円	△488百万円	166百万円
1株当たり 当期純損益	15.17円	17.83円	△48.87円	16.62円
総資産	15,414百万円	15,149百万円	12,854百万円	11,955百万円
純資産	5,657百万円	5,698百万円	5,049百万円	5,216百万円

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を 1,000 万株(議決権比率100%)保有しています。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Fujitsu Laboratories of America, Inc.	566百万円	100%	アメリカにおけるR&D
Fujitsu Laboratories of Europe Ltd.	118百万円	100%	欧州におけるR&D

(4) 従業員の状況(2020年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
888名	△227名

(5) その他会社に関する重要な事項

該当案件は、ありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　16,000,000株

(2) 発行済株式総数　10,000,000株

(3) 株主数　1名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	10,000,000株	100%

3. 取締役および監査役の氏名等(2020 年 3 月 31 日現在)

氏名	地位および担当	兼職の状況
古田　英範	取締役会長	富士通株式会社　代表取締役副社長
原　裕貴	代表取締役社長	
山田　浩史	常勤監査役	

注　2019 年 10 月 1 日開催の臨時株主総会において、古田英範氏は代表取締役社長から取締役会長に、原裕貴氏は代表取締役副社長から代表取締役社長に、それぞれ選定されました。

4. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、富士通株式会社が整備するコンプライアンス体制、財務報告の適正性を確保するための体制、情報開示体制、内部監査体制に適合するように、必要な組織、制度、規程を整備、運用しています。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

5 百万円

(3) 非監査業務の内容

公認会計士法第2条第1項に定める監査業務以外の業務(非監査業務)の対価は支払っておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役は会計監査人の解任または不再任を決定いたします。

また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

以　上

第 58 期 計 算 書 類

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

株 式 会 社 富 士 通 研 究 所

貸 借 対 照 表

（2020年3月31日　現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	3,996	**流動負債**	6,712
現金及び預金	1	短期借入金	1,601
未収入金	3,867	未払金	3,018
その他	127	未払費用	1,748
		未払法人税等	72
		未払消費税等	210
		その他	60
固定資産	7,959	**固定負債**	26
有形固定資産	6,258	株式報酬引当金	25
建物	5,021	その他	0
構築物	48		
機械	199		
車両及び運搬具	1		
工具	0		
測定機器	125	**負債合計**	6,739
備品	860	**純資産の部**	
土地	0	**株主資本**	5,216
建設仮勘定	1	**資本金**	5,000
無形固定資産	122		
ソフトウェア	115	**利益剰余金**	216
その他	6	利益準備金	534
		その他利益剰余金	△ 318
投資その他の資産	1,578	繰越利益剰余金	△ 318
関係会社株式	684		
繰延税金資産	888		
その他	5		
		純資産合計	5,216
資産合計	11,955	**負債及び純資産合計**	11,955

損 益 計 算 書

（自2019年4月1日　至2020年3月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
研究収入	23,298
営業費用	
給与手当	8,784
厚生費	1,737
減価償却費	1,119
設備関連費	967
旅費通信費	417
事務費	659
研究試作費	7,482
動力費	444
その他	1,369
営業費用合計	22,982
営業利益	315
営業外費用	
支払利息	13
その他金融費用	2
営業外費用合計	15
経常利益	299
税引前当期利益	299
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	15
法人税等合計	133
当期純利益	166

株主資本等変動計算書

（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2019年3月31日残高	5,000	534	△ 484	49	5,049
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	166	166	166
事業年度中の変動額合計	－	－	166	166	166
2020年3月31日残高	5,000	534	△ 318	216	5,216

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。

２．子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法であります。

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法であります。
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、会社所定の見込利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1)株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

６．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

８．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額	49,039百万円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,826百万円
短期金銭債務	2,699百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
研究収入	23,110百万円
営業費用	5,662百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡高	277百万円
資産購入高	616百万円
賃貸料・同居料	216百万円
移設・撤去費用	87百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	10百万株

個 別 注 記 表

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び減価償却費限度超過額、未払いの賞与の否認等であります。

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。
営業債務である未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、研究開発活動の受託にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図ることとしております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、資金需要を把握するため、資金収支予測を作成しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収入金	3,867	3,867	－
資産計	3,867	3,867	－
(1)短期借入金	1,601	1,601	－
(2)未払金	3,018	3,018	－
(3)未払費用	1,748	1,748	－
負債計	6,367	6,367	－

資産

(1)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

個 別 注 記 表

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では、神奈川県その他の地域において、研究施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項　（百万円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,733	35	2,769	2,769

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）当期増減額のうち、主な増加額はインフラ設備更新（103百万円）及び親会社への賃貸による影響（98百万円）であり、主な減少額は減価償却費（166百万円）であります。
（注３）当期末の時価は、償却性資産である建物等に関するものであるため、適正な帳簿価額を時価としております。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等　（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接 100%	研究受託契約 役員の兼任	研究受託による収入(注1)	23,110	未収入金	3,826
				賃貸料・同居料	216		
				研究試作費の購入等	3,359	未払金	2,419
				資産購入高	616		
				グループ本部費用	274		
				移設・撤去費用	87		

２．子会社等　（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Fujitsu Laboratories of America,Inc.	所有 直接 100%	研究委託契約	研究委託による支出	1,644	未払金	195
	Fujitsu Laboratories of Europe Limited	所有 直接 100%	研究委託契約	研究委託による支出	658	未払金	84

３．兄弟会社等　（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、借入	資金の返済、預入	26,401	短期借入金	1,601
				資金の借入	26,921		

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
(注2)取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	521円62銭
１株当たり当期純利益	16円62銭

第 58期　計算書類に係る附属明細書

自　2019年 4月 1日

至　2020年 3月31日

株 式 会 社　富 士 通 研 究 所

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	5,252	156	2	384	5,021	26,549	31,571
	構築物	53	−	−	5	48	392	441
	機械	387	33	12	208	199	11,425	11,624
	車両及び運搬具	2	−	−	1	1	1	3
	工具	0	−	0	0	0	295	295
	測定機器	371	21	147	119	125	5,712	5,837
	備品	1,112	433	172	512	860	4,662	5,522
	土地	0	−	−	−	0	−	0
	建設仮勘定	29	616	645	−	1	−	1
	計	7,209	1,261	980	1,232	6,258	49,039	55,298
無形固定資産	ソフトウェア	191	40	22	93	115	−	−
	その他無形固定資産	6	−	−	−	6	−	−
	計	198	40	22	93	122	−	−

注)有形固定資産の当期増減の主なもの

(単位:百万円)

資産の種類	内容		金額
附属設備	増加	明石建屋空調更新工事	83
		川崎研5,6階空調機改修	39
	減少	明石空調給排水工事	57
		川崎空調設備	23
機械	増加	国プロ設備設置付帯工事	24
		ﾄﾞﾗｲｴｯﾁﾝｸﾞ装置ｶﾞｽ系増設	5
	減少	メタルヨウエッチング装置	155
		ポリヨウエッチング装置	135
測定機器	増加	顕微ラマン分光光度計ﾚｰｻﾞｰﾘﾌﾟﾚｰｽ	9
		国プロ設備設置付帯工事	4
	減少	EBSD	53
		マルチチャネル測定器(AWG	51
備品	増加	ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ基盤Stratus拡張用設備	80
		ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱﾆｰﾗ開発評価環境設備	65
	減少	Arbitrary Waveform Generator一式	37
		任意波形発生器一式	35

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式報酬引当金	24	56	55	25

注)引当金の計上の理由及び額の算定方法については、計算書類の重要な会計方針に係る事項に関する注記5. に記載している。

3. 営業費用の明細

(単位:百万円)

科目	金額	摘要
給与手当	8,784	
厚生費	1,737	
減価償却費	1,119	
その他設備関連費	967	
旅費・通信費	417	
事務費	659	
研究試作費	7,482	
動力費	444	
その他経費	1,369	